

FTA下で加速する韓国の乳製品輸入と酪農産業の今後

研究員 植田展大

韓国では所得水準が上昇するなかでチーズなどの乳製品需要が伸びている。その増加を支えるのは輸入であり、FTA発効が進むなかで加速している。一方、国内生産された生乳の供給先は需要の滞る飲用部門に限られ、成長分野の取り込みができていない。

1 FTA発効で更に増える乳製品輸入

韓国では2004年のチリを皮切りにFTA交渉を積極的に進めており、現在52か国との間で15のFTAが発効している。11年にEU、12年に米国、14年にオーストラリア、15年にニュージーランドとのFTAが発効しており、17年にはこれらの国・地域で韓国の乳製品輸入額の9割を占めている。

そうした輸入が乳製品需要の増加に対応している。国内供給量が生乳換算で07年の3,109千トンから、17年の4,067千トンへ3割増加する一方、国内生産量は2,188千トンから2,058千トンへとやや減少した(第1図)。

他方、輸入は161千トンから292千トンへ81%増しており、これを生乳換算すると968千ト

ンから2,116千トンで2.2倍の増加となる。輸出も生乳換算で47千トンから107千トンに増加しているが、輸入と比べれば量は限られている。この結果、生乳の自給率は10年間で72%から50%へ22ポイント下落している。

なかでもチーズの輸入は07年の49千トンから17年の125千トンへと2.6倍増加しており、伸びが顕著である。輸入チーズは国内で生産するチーズの原料としても用いられている。他方で国内の生乳を用いたチーズは、07年の4.5千トンに対して17年には4.1千トンとむしろ減っている。同時期に1.5kg/年から3.1kg/年に増加した1人当たりチーズ消費は、専ら輸入がまかなっているといえる。

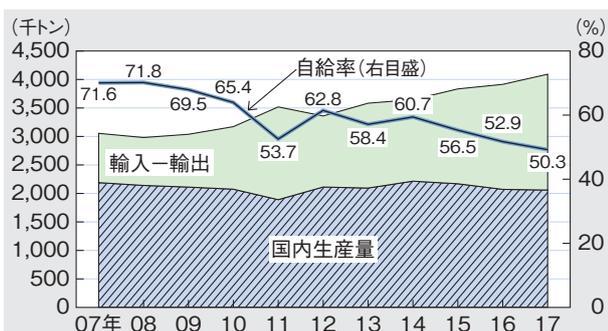
2 用途別に分けられていない乳価

韓国で生産される生乳の生産量と価格の調整を行うのが、韓国酪農振興会(以下「振興会」)である。振興会が集乳する生乳の乳価(基準価格)は生産者、農協組織や乳業会社などが関与して決め、政府が公表する。振興会以外の集乳主体である乳加工組合や乳業会社は、この基準価格を参考に乳価を決定する。

乳価は「飲用向」「加工向」といった用途別には設定されず、集乳主体は生産割当に需給を加味して決められた量までを通常の乳価で購入し、それを越えた分は10分の1程度のきわめて低い価格で購入する。

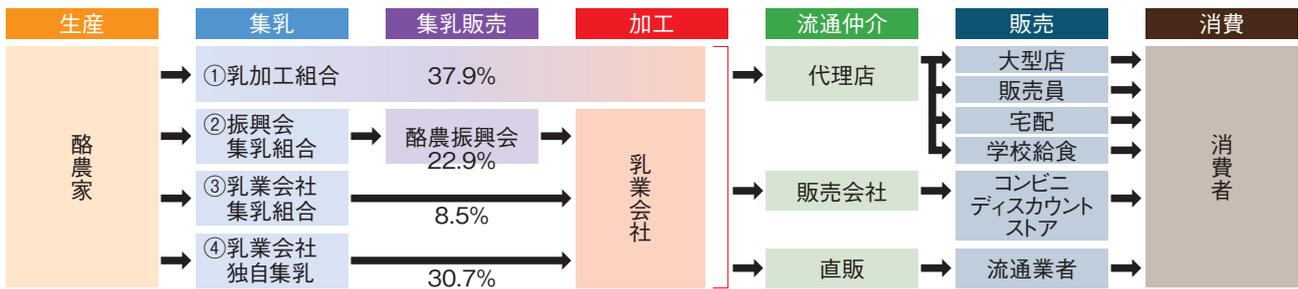
基準価格は国際価格よりも高く設定されているため、用途は実質的に「飲用向」に限定されている。日本とは異なり、「加工向」を想定

第1図 牛乳・乳製品供給(生乳換算)と自給率



資料 KITA.ORG、韓国農協中央会

第2図 集乳・加工・販売構造



資料 韓国農協中央会提供資料をもとに加筆

した乳価が別に設定されているわけではない。

このため、業界関係者の話では国産生乳だけを用了チーズの小売価格は輸入品に対して3～4倍になるという。

牛乳消費の落ち込みもあり、国産生乳の供給は07年から17年で1,582千トンから1,570千トンと現在は微減しており、将来的には少子化・人口減少で縮減が想定される。「加工向」を想定しない乳価が、国産生乳を利用した牛乳などの縮小市場向けの生産から、チーズなどの成長市場向けの生産への転換を困難にしている。

3 生産割当と結びついた多様な集乳

次に国内生産への影響をみるために、集乳の仕組みをみたい。韓国では酪農家の持つ生産割当が集乳主体と結びついて、多様な経路で集乳が行われている(第2図)。集乳主体は、①乳加工組合(37.9%)、②振興会集乳組合(22.9%)、③乳業会社集乳組合(8.5%)、④乳業会社(30.7%)の4系統に分類でき、過去の実績に基づき設定された生産割当量を基準として集乳が行われている。

酪農家が別の集乳主体を利用する場合には、現在の生産割当を売却して別の集乳主体の生産割当を購入する必要がある。

①は農協系のソウル牛乳協同組合、釜山牛乳協同組合、済州畜産協同組合が含まれ、組

合が組合員の集乳・加工を行う。②は振興会会員である酪農組合が集乳を行い、振興会は加工せずに生乳を乳業会社に販売する。③④はともに乳業会社向けの集乳だが、③が乳業会社と契約した酪農組合が集乳を行うのに対し、④は乳業会社が酪農家から直接集乳する。

なお、酪農家のためには生産割当を振興会がすべて管理し、一元的に集乳する必要があるという業界関係者もいる。

4 消費の変化で顕在化する制度の課題

牛乳の需要が停滞するなかで、国産原料乳の購入を減らして輸入原料を用了乳製品の国内生産に力を入れる乳業会社もある。

ある大手乳業会社では、④の自社の生産割当を持つ酪農家からの集乳を維持して、②③からの購入を減らしている。少子化・人口減少で牛乳の需要は、更に減るとみられる。この乳業会社のような対応を各社がとれば、②③の生乳が余り国内の生産基盤の維持が困難になる懸念がある。

用途別に乳価を決める仕組みの導入が1つの対応策ではあるが、新たな政策の財源確保は困難という。そうした制度の抜本的な見直しが難しいと考えられるなかで、韓国の酪農産業に関わる各主体がどのように対応していくのか注目される。

(うえだ のぶひろ)